

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 フジプレミアム株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4237 URL <http://www.fuji-prem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本實藏 TEL (079) 266-6161
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR・広報部長 (氏名) 大川拓志 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	24,603	22.6	939	11.1	997	3.4	681	37.6
19年3月期	20,073	△8.1	846	△41.2	965	△37.6	495	△45.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	23	34	—	—	9.9	6.6	3.8
19年3月期	16	82	—	—	7.5	7.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	15,369	7,123	7,123	46.0	242	91	
19年3月期	14,643	6,723	6,723	45.5	227	32	

(参考) 自己資本 20年3月期 7,062百万円 19年3月期 6,666百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	846	△147	△748	2,931
19年3月期	166	△1,946	1,101	2,977

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	6 00	6 00	175	35.7	2.7
20年3月期	— —	6 00	6 00	174	25.7	2.6
21年3月期 (予想)	— —	6 00	6 00	—	21.3	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	14,250	18.2	614	86.0	602	59.7	364	49.6	12	55
通期	28,293	15.0	1,373	46.1	1,350	35.4	817	19.9	28	11

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 29,786,400株 19年3月期 29,786,400株
 - ② 期末自己株式数 20年3月期 711,300株 19年3月期 459,400株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	20,174	42.7	724	77.8	786	24.8	546	89.8
19年3月期	14,136	△22.0	407	△62.5	630	△45.0	287	△57.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	18	70	—	—
19年3月期	9	77	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	12,982	6,585	6,585	50.7	226	50		
19年3月期	12,210	6,337	6,337	51.9	216	10		

（参考）自己資本 20年3月期 6,585百万円 19年3月期 6,337百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（2）次期の見通し」をご覧ください。

なお、通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）適用に係る影響は反映されておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、年度後半以降、原油価格の急激な高騰、米国のサブプライムローン問題等による株式市場の大幅な下落や、円高の進行等の影響により、個人消費や景気の先行きに不透明感が出てまいりました。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるフラットパネルディスプレイ関連事業につきましては、PDP（プラズマディスプレイパネル）市場の拡大に伴う業界再編や価格低下の影響を受けながらも、生産体制の合理化及び設備の自動化に伴う生産性向上により、受注数量は順調に増加し、業績は堅調に推移いたしました。

しかしながら、クリーン・エコエネルギー関連事業につきましては、材料の調達不足や新工場立上げの遅れ等が業績に影響いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高24,603百万円（前年同期比22.6%増）、経常利益997百万円（同3.4%増）を計上し、当期純利益は681百万円（同37.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

フラットパネルディスプレイ部門

当部門の業績は、薄型テレビ市場の拡大により、当社グループの主力事業であるPDP用光学フィルター製品やその他光学機能性フィルム製品の需要拡大に繋がり、受注数量は堅調に増加いたしました。

当社グループでは、需要の拡大に伴い生産ラインの自動化等、生産性の向上を図るとともに増産に対応し、売上及び利益の確保に大きく寄与いたしました。

この結果、売上高21,124百万円（前年同期比36.0%増）、営業利益は959百万円（同48.6%増）となりました。

クリーン・エコエネルギー部門

太陽光発電市場及び関連業界の著しい拡大に伴い、太陽電池原材料がシリコンを中心に世界規模で不足しており、今後もしばらくはこの傾向が続くものと考えております。当社グループは、今後の事業展開を見据えて、安定した材料調達による競争力強化を目的に、世界的な販売網及び材料調達ルートの確保や自社商品の品質向上等に取り組ましました。

この結果、売上高1,707百万円（前年同期比33.7%減）、営業利益は費用が先行的に投資された結果△177百万円（同266.2%減）となりました。

メカテクノロジー・その他部門

当部門におきましては、収益性向上を目的に事業の取捨選択等、再構築を行ったため販売が減少いたしました。産業用機械の販売や商事、物流事業等の事業は堅調に業績を伸ばし、利益率の増加に繋がりました。

この結果、売上高1,771百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は143百万円（同102.0%増）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、原油高の高騰や世界的な金融不安等、経済環境は予断を許さない状況で推移するものと思われませんが、当社グループの主力事業であるフラットパネルディスプレイ関連業界では業界全体の再編が進み、北京オリンピックの開催や地上波デジタル放送開始を間近に控え、関連業界は熱気を帯びてきております。

当社グループといたしましては、需要の増加を見込み、増産体制の構築及び合理化施策を推し進め、更なる受注の獲得及び利潤の確保を図ってまいります。

また、クリーン・エコエネルギー部門におきましては、安定的な材料調達を果たし、PV工場による自社商品の供給量を拡大し、国内外への拡販を図ってまいります。

現時点における、業績見込みは次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成20年3月期	24,603	939	997	681
平成21年3月期	28,293	1,373	1,350	817
増減率 (%)	15.0	46.1	35.4	19.9

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は15,369百万円となり、前期比726百万円の増加となりました。

流動資産は8,092百万円となり、前期比658百万円の増加となりました。

固定資産は7,277百万円となり、前期比68百万円の増加となりました。

負債は8,246百万円となり、前期比326百万円の増加となりました。

純資産は7,123百万円となり、前期比399百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得120百万円により一部相殺されたものの、利益剰余金が前期比505百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,931百万円（前年同期比45百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、846百万円（前年同期比680百万円増）となりました。

これは主として、売上債権の増加額957百万円により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が1,114百万円、減価償却費が509百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、147百万円（前年同期比1,799百万円減）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出が324百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、748百万円（前連結会計年度は1,101百万円の獲得）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出382百万円、配当金の支払額175百万円、自己株式の取得による支出120百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	33.2	59.2	50.6	45.5	46.0
時価ベースの自己資本比率（％）	—	366.3	433.3	127.6	92.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	5.6	2.2	2.8	28.3	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.0	48.8	98.3	6.9	19.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 平成16年6月29日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の時価ベースの自己資本比率につきましては該当事項はありません。

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

6. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の一層の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に、資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、業績に応じた利益配分を行っていく所存であります。

- ① 企業価値の増大を図るための財務体質の強化及び将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資等の実現を最優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
- ② 上記のための内部留保を確保した後の余剰資金につきましては、可能な限り株主に還元してまいります。
- ③ 毎年の配当金につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、長期保有していただく株主の期待に応えるため、安定的かつ継続的な配当を実施いたします。

この方針のもと、当期の 1 株当たりの年間配当金につきましては 6 円を予定しております。また、次期につきましても、1 株当たりの年間配当金は 6 円とさせていただきます予定であります。

(5) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、ここに記載されたものが当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① フラットパネルディスプレイ市場の動向について

当社グループの主力製品である PDP 用光学フィルターは、フラットパネルディスプレイ市場の動向により需要が変動いたします。当社グループでは、急激な需要の増減に耐えうる生産ラインの構築に取り組んでおりますが、想定を上回る変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 特定の製品への依存について

当社グループの売上高は、フラットパネルディスプレイ部門への依存度が高くなっており、当部門の売上高が減少した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 原材料の調達について

クリーン・エコエネルギー部門における太陽電池について、原材料である太陽電池セルの調達量に当社グループの生産が影響されます。このため、独自の調達ルートの拡充を推進しておりますが、想定を上回る困難が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 災害による影響について

当社グループの生産拠点は、姫路市、たつの市等兵庫県西播地域に集中しており、地震や停電その他の災害が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 特許権等の取得方針について

当社グループの生産技術は、設立以来、永年の経験に基づき構築してきた技術であります。特許権等の取得には馴染まない技術が多く含まれております。特許を取得した場合、生産方法が推定され、生産工程を模倣される危険性があります。

当社グループでは、現在のところ、精密貼合（注）技術等を中心とした生産技術に関する特許権等の取得は不要であると考えており、これらの生産技術の外部流出防止策として、従業員との機密保持の契約締結、生産工程の外部遮断等、技術全体のブラックボックス化を行っております。

(注) 精密貼合

大小様々なサイズの光学機能性フィルム等をマイクロレベルの精度で貼り合わせる技術であり、液晶、プラズマ等薄型テレビの部材の製造に必要とされております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月24日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fujipream.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fujipream.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fujipream.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況」及び「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,027,145		2,981,285		
2. 受取手形及び売掛金	※3	2,703,153		3,679,605		
3. たな卸資産		1,126,015		1,291,628		
4. 繰延税金資産		39,914		34,251		
5. その他		541,792		109,021		
貸倒引当金		△4,164		△3,411		
流動資産合計		7,433,857	50.8	8,092,381	52.7	658,523
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		2,775,687		2,597,321		
(2) 機械装置及び運搬具		876,802		1,010,447		
(3) 土地		2,104,258		2,104,258		
(4) 建設仮勘定		779,425		955,377		
(5) その他		104,491		98,925		
有形固定資産合計		6,640,666	45.4	6,766,330	44.0	125,664
2. 無形固定資産						
(1) その他		5,632		4,978		
無形固定資産合計		5,632	0.0	4,978	0.0	△654
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		98,755		35,698		
(2) 繰延税金資産		62,057		50,767		
(3) 差入保証金		50,046		50,260		
(4) その他		356,012		373,824		
貸倒引当金		△4,662		△4,662		
投資その他の資産合計		562,209	3.8	505,886	3.3	△56,322
固定資産合計		7,208,507	49.2	7,277,195	47.3	68,687
III 繰延資産						
1. 新株発行費		999		186		
繰延資産合計		999	0.0	186	0.0	△812
資産合計		14,643,364	100.0	15,369,763	100.0	726,398

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※3	2,714,643		2,847,393		
2. 短期借入金		1,695,800		1,719,256		
3. 1年以内返済予定長期 借入金		375,000		750,000		
4. 未払金		105,906		442,364		
5. 未払法人税等		49,390		262,885		
6. 未払消費税等		8,782		100,702		
7. 賞与引当金		30,834		29,301		
8. その他		80,695		72,676		
流動負債合計		5,061,052	34.6	6,224,580	40.5	1,163,528
II 固定負債						
1. 長期借入金	※4	2,629,680		1,911,318		
2. 退職給付引当金		675		617		
3. 長期未払金		228,836		—		
4. その他		—		110,170		
固定負債合計		2,859,192	19.5	2,022,105	13.2	△837,086
負債合計		7,920,244	54.1	8,246,686	53.7	326,442
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,000,007	13.6	2,000,007	13.0	—
2. 資本剰余金		2,440,803	16.7	2,440,803	15.9	—
3. 利益剰余金		2,691,507	18.4	3,197,355	20.8	505,848
4. 自己株式		△517,751	△3.5	△638,019	△4.2	△120,268
株主資本合計		6,614,567	45.2	7,000,146	45.5	385,579
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		901	0.0	△992	△0.0	△1,894
2. 為替換算調整勘定		51,086	0.3	63,336	0.4	12,249
評価・換算差額等合計		51,988	0.3	62,344	0.4	10,355
III 少数株主持分						
少数株主持分		56,563	0.4	60,585	0.4	4,021
純資産合計		6,723,119	45.9	7,123,076	46.3	399,956
負債純資産合計		14,643,364	100.0	15,369,763	100.0	726,398

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,073,523	100.0	24,603,566	100.0	4,530,043	
II 売上原価	※2		17,929,660	89.3	22,390,642	91.0	4,460,981	
売上総利益			2,143,862	10.7	2,212,924	9.0	69,062	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,297,632	6.5	1,272,995	5.2	△24,636	
営業利益			846,230	4.2	939,928	3.8	93,698	
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び配当金		6,002			8,796			
2. 為替差益		3			—			
3. 受入助成金		124,495			97,651			
4. 受入補償金		26,666			—			
5. その他		12,879	170,048	0.9	17,270	123,718	0.5	△46,329
V 営業外費用								
1. 支払利息		26,513			51,252			
2. 新株発行費償却		12,726			1,092			
3. 借入手数料		10,063			6,714			
4. その他		1,489	50,791	0.3	6,728	65,787	0.3	14,996
経常利益			965,486	4.8	997,859	4.0	32,372	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		1,789	1,789	0.0	120,000	120,000	0.5	118,211
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損		84			3,616			
2. 投資有価証券評価損		22,379			—			
3. たな卸資産廃棄損		108,909	131,373	0.6	—	3,616	0.0	△127,757
税金等調整前当期純利益			835,902	4.2	1,114,243	4.5	278,341	
法人税、住民税及び事業税		301,273			409,635			
法人税等調整額		22,999	324,273	1.6	18,776	428,412	1.7	104,138
少数株主利益			16,157	0.1	4,021	0.0	△12,136	
当期純利益			495,471	2.5	681,810	2.8	186,338	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,000,007	2,440,803	2,404,965	△399,700	6,446,076
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△176,988	—	△176,988
当期純利益	—	—	495,471	—	495,471
自己株式の取得	—	—	—	△118,051	△118,051
連結子会社増加による減少高	—	—	△31,941	—	△31,941
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	286,541	△118,051	168,490
平成19年3月31日残高(千円)	2,000,007	2,440,803	2,691,507	△517,751	6,614,567

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△2,527	29,354	26,827	40,406	6,513,310
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△176,988
当期純利益	—	—	—	—	495,471
自己株式の取得	—	—	—	—	△118,051
連結子会社増加による減少高	—	—	—	—	△31,941
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,429	21,732	25,161	16,157	41,319
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,429	21,732	25,161	16,157	209,809
平成19年3月31日残高(千円)	901	51,086	51,988	56,563	6,723,119

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	2,000,007	2,440,803	2,691,507	△517,751	6,614,567
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△175,962	—	△175,962
当期純利益	—	—	681,810	—	681,810
自己株式の取得	—	—	—	△120,268	△120,268
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	505,848	△120,268	385,579
平成20年3月31日残高 (千円)	2,000,007	2,440,803	3,197,355	△638,019	7,000,146

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	901	51,086	51,988	56,563	6,723,119
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△175,962
当期純利益	—	—	—	—	681,810
自己株式の取得	—	—	—	—	△120,268
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,894	12,249	10,355	4,021	14,377
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,894	12,249	10,355	4,021	399,956
平成20年3月31日残高 (千円)	△992	63,336	62,344	60,585	7,123,076

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		835,902	1,114,243	
2. 減価償却費		484,625	509,914	
3. 貸倒引当金の増減額(△は減少)		4,164	△753	
4. 賞与引当金の増減額(△は減少)		2,136	△1,533	
5. 退職給付引当金の減少額		△10,480	△8,979	
6. 受取利息及び受取配当金		△6,002	△8,796	
7. 支払利息		26,513	51,252	
8. 投資有価証券売却益		△1,789	△120,000	
9. 売上債権の増減額(△は増加)		141,651	△957,711	
10. たな卸資産の増加額		△449,809	△165,040	
11. 仕入債務の増加額		291,357	120,584	
12. 未払消費税等の増加額		2,380	91,920	
13. 未収消費税等の増減額(△は増加)		△67,263	61,111	
14. その他		△446,217	352,931	
小計		807,170	1,039,143	231,973
15. 利息及び配当金の受取額		5,586	8,796	
16. 利息の支払額		△23,932	△43,956	
17. 法人税等の支払額		△622,521	△157,360	
営業活動によるキャッシュ・フロー		166,302	846,623	680,321
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の払戻による収入		9,000	—	
2. 有形固定資産の取得による支出		△1,938,494	△324,035	
3. 投資有価証券の取得による支出		△27,890	△131	
4. 投資有価証券の売却による収入		25,449	180,000	
5. 長期貸付金の回収による収入		3,387	7,832	
6. その他		△18,186	△11,071	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,946,735	△147,404	1,799,331

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額		1,479,097	9,071	
2. 長期借入れによる収入		—	50,000	
3. 長期借入金の返済による支出		△1,296	△382,106	
4. 借入手数料の支払額		△5,293	△6,714	
5. 配当金の支払額		△176,988	△175,962	
6. 自己株式の取得による支出		△118,051	△120,268	
7. リース債務返済による支出		△75,498	△123,001	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,101,970	△748,980	△1,850,951
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る為替差額		8,500	3,901	△4,598
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△669,962	△45,859	624,103
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,618,486	2,977,145	△641,341
Ⅶ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		28,621	—	△28,621
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,977,145	2,931,285	△45,859

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4 社 主要な連結子会社の名称 フジサンエナジー㈱ 上海不二光学科技有限公司 フジプレミアム商事㈱ イマクル㈱ 上記のうち、フジプレミアム商事㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、イマクル㈱については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>連結子会社のうち上海不二光学科技有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (イ)仕掛品 受注生産品：個別法による原価法 標準生産品：総平均法による原価法 (ロ)原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4 社 主要な連結子会社の名称 フジサンエナジー㈱ 上海不二光学科技有限公司 フジプレミアム商事㈱ イマクル㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 同左 同左</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ)仕掛品 同左 (ロ)原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～45年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～10年</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～45年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産（フラットパネルディスプレイ又はフラットパネル用フィルム材料製造設備を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 3,249千円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産（フラットパネルディスプレイ又はフラットパネル用フィルム材料製造設備を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,102千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	① 新株発行費 3 年間で均等償却しております。	① 新株発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産（その他）に 7,596千円を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産（その他）に 16,518千円を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,666,556千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度は110,170千円)は、当連結会計年度において、負債・純資産合計の100分の 5 以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,275,879千円 2. 受取手形割引高 10,971千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,744,091千円 2. _____
※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 260,002千円 支払手形 383,985千円	※3. _____
※4. 当社は、設備資金の調達を行うため、シンジケーション形式によるタームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティの導入を行っております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 6,000,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 差引額 3,000,000千円	※4. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 198,154千円 給料 239,881 貸倒引当金繰入額 4,164 賞与引当金繰入額 4,303 退職給付費用 1,671 研究開発費 161,183 減価償却費 102,826	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 208,121千円 給料 257,464 賞与引当金繰入額 4,081 退職給付費用 14,916
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 246,707千円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 176,299千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,786	—	—	29,786
合計	29,786	—	—	29,786
自己株式				
普通株式(注)	288	171	—	459
合計	288	171	—	459

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加171千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	176,988	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	175,962	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,786	—	—	29,786
合計	29,786	—	—	29,786
自己株式				
普通株式（注）	459	251	—	711
合計	459	251	—	711

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加251千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	175,962	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	174,450	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,027,145千円	現金及び預金勘定 2,981,285千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △50,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △50,000
現金及び現金同等物 2,977,145千円	現金及び現金同等物 2,931,285千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,472,947</td> <td>502,740</td> <td>970,206</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>67,867</td> <td>28,959</td> <td>38,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,540,814</td> <td>531,700</td> <td>1,009,114</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">218,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">826,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,044,198千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">193,716千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183,003</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25,260</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,518千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,462千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,472,947	502,740	970,206	その他(工具器具備品)	67,867	28,959	38,908	合計	1,540,814	531,700	1,009,114	1年内	218,104千円	1年超	826,094	合計	1,044,198千円	支払リース料	193,716千円	減価償却費相当額	183,003	支払利息相当額	25,260	1年内	2,518千円	1年超	944	合計	3,462千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,598,637</td> <td>827,953</td> <td>770,684</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>80,813</td> <td>34,482</td> <td>46,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,679,451</td> <td>862,435</td> <td>817,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">244,466千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">617,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">862,270千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">258,622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">232,873</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32,739</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,278千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,542千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,598,637	827,953	770,684	その他(工具器具備品)	80,813	34,482	46,331	合計	1,679,451	862,435	817,015	1年内	244,466千円	1年超	617,803	合計	862,270千円	支払リース料	258,622千円	減価償却費相当額	232,873	支払利息相当額	32,739	1年内	14,278千円	1年超	47,264	合計	61,542千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	1,472,947	502,740	970,206																																																																		
その他(工具器具備品)	67,867	28,959	38,908																																																																		
合計	1,540,814	531,700	1,009,114																																																																		
1年内	218,104千円																																																																				
1年超	826,094																																																																				
合計	1,044,198千円																																																																				
支払リース料	193,716千円																																																																				
減価償却費相当額	183,003																																																																				
支払利息相当額	25,260																																																																				
1年内	2,518千円																																																																				
1年超	944																																																																				
合計	3,462千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	1,598,637	827,953	770,684																																																																		
その他(工具器具備品)	80,813	34,482	46,331																																																																		
合計	1,679,451	862,435	817,015																																																																		
1年内	244,466千円																																																																				
1年超	617,803																																																																				
合計	862,270千円																																																																				
支払リース料	258,622千円																																																																				
減価償却費相当額	232,873																																																																				
支払利息相当額	32,739																																																																				
1年内	14,278千円																																																																				
1年超	47,264																																																																				
合計	61,542千円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,804	19,991	3,187
	(2) 債券 社債	4,100	4,960	860
	小計	20,904	24,951	4,047
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,983	12,454	△2,529
	(2) 債券 社債	—	—	—
	小計	14,983	12,454	△2,529
合計		35,887	37,405	1,518

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について22,379千円減損処理を行っております。
 なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込がないものについて減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
25,449	1,789	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式

61,350千円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 債券 社債	—	4,000

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,570	19,950	4,380
	(2) 債券			
	社債	4,100	4,260	160
	小計	19,670	24,210	4,540
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,348	10,137	△6,210
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	小計	16,348	10,137	△6,210
合計		36,018	34,348	△1,670

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
180,000	120,000	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式

1,350千円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
(1) 債券		
社債	—	4,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	フラットパネルディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー・その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,532,442	2,574,688	1,966,392	20,073,523	—	20,073,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,250	947	13,846	20,044	△20,044	—
計	15,537,692	2,575,636	1,980,239	20,093,567	△20,044	20,073,523
営業費用	14,891,675	2,469,039	1,909,088	19,269,803	△42,510	19,227,293
営業利益	646,016	106,597	71,150	823,763	22,466	846,230
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,860,194	3,357,258	1,522,638	12,740,091	1,903,273	14,643,364
減価償却費	434,249	27,880	39,965	502,095	△17,470	484,625
資本的支出	718,001	1,171,043	13,747	1,902,792	—	1,902,792

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な製商品

- (1) フラットパネルディスプレイ部門……PDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム
- (2) クリーン・エコエネルギー部門……太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式LED照明灯、オール電化製品、飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス
- (3) メカテクノロジー・その他部門……産業用包装・梱包機械システム、梱包・包装資材、資材販売、物流関係業務

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,050,214千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	フラットパネルディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー・その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,124,076	1,707,701	1,771,788	24,603,566	—	24,603,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	295	—	19,342	19,637	△19,637	—
計	21,124,371	1,707,701	1,791,131	24,623,204	△19,637	24,603,566
営業費用	20,164,428	1,884,913	1,647,382	23,696,724	△33,086	23,663,638
営業利益	959,943	△177,212	143,748	926,479	13,448	939,928
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,171,376	3,008,682	1,521,493	12,701,552	2,668,210	15,369,763
減価償却費	401,941	92,293	33,148	527,384	△17,470	509,914
資本的支出	626,143	4,120	3,186	633,449	—	633,449

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な製商品

- (1) フラットパネルディスプレイ部門……PDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム
- (2) クリーン・エコエネルギー部門……太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式LED照明灯、オール電化製品、飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス
- (3) メカテクノロジー・その他部門……産業用包装・梱包機械システム、梱包・包装資材、資材販売、物流関係業務

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,767,875千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,634,761	2,438,761	20,073,523	—	20,073,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,634,761	2,438,761	20,073,523	—	20,073,523
営業費用	16,919,134	2,325,628	19,244,763	△17,470	19,227,293
営業利益	715,627	113,132	828,760	17,470	846,230
II 資産	11,342,994	1,328,849	12,671,843	1,971,520	14,643,364

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,050,214千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,845,254	1,758,312	24,603,566	—	24,603,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,845,254	1,758,312	24,603,566	—	24,603,566
営業費用	21,953,844	1,709,793	23,663,638	—	23,663,638
営業利益	891,409	48,519	939,928	—	939,928
II 資産	11,442,107	1,499,957	12,942,064	2,427,698	15,369,763

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,767,875千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	3,266,979	3,266,979
II 連結売上高 (千円)	—	20,073,523
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.3	16.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア…中国、台湾

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (千円)	1,851,227	1,066,402	2,917,630
II 連結売上高 (千円)	—	—	24,603,566
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.5	4.3	11.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア…中国、台湾
 ヨーロッパ…ドイツ、オーストリア

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱MAX I S (注)3 (注)5	兵庫県姫路市	10,000	不動産業ほか	なし	-	土地の賃貸	土地賃借料支払(注)2	36,000	-	-
								保証金	-	差入保証金	10,000

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 賃借料の支払いについては、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。
3. 議決権については、当社の関連当事者である松本庄蔵が100%を直接所有しております。
4. 当該土地賃借取引については、今後、解消する予定であります。
5. ㈱MAX I Sは、平成18年7月に㈱ワイエスから社名変更しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱MAX I S (注)3 (注)5	兵庫県姫路市	10,000	不動産業ほか	なし	-	土地の賃貸	土地賃借料支払(注)2	36,000	-	-
								保証金	-	差入保証金	10,000

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 賃借料の支払いについては、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。
3. 議決権については、当社の関連当事者である松本庄蔵が100%を直接所有しております。
4. 当該土地賃借取引については、今後、解消する予定であります。
5. ㈱MAX I Sは、平成18年7月に㈱ワイエスから社名変更しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	227.32円	1株当たり純資産額	242.91円
1株当たり当期純利益金額	16.82	1株当たり当期純利益金額	23.34
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	495,471	681,810
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	495,471	681,810
期中平均株式数 (株)	29,462,578	29,213,709

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は平成19年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 600,000株 (上限)</p> <p>(3) 取得する期間 平成19年5月28日から平成20年3月下旬まで</p> <p>(4) 取得価額の総額 500,000千円</p> <p>(5) 取得の方法 信託契約締結による市場買付による取得</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,002,809		2,297,691		
2. 受取手形		550,109		541,557		
3. 売掛金		973,109		1,853,285		
4. 原材料		378,127		418,138		
5. 仕掛品		415,961		429,943		
6. 貯蔵品		15,383		7,615		
7. 未収入金		606,318		50,228		
8. 前払費用		12,688		6,241		
9. 繰延税金資産		36,999		30,373		
10. その他		9,671		3,758		
流動資産合計		5,001,178	41.0	5,638,833	43.4	637,655
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		2,612,053		2,459,957		
(2) 構築物		147,567		121,053		
(3) 機械装置		601,279		789,026		
(4) 車両運搬具		6,242		6,968		
(5) 工具器具備品		88,020		85,879		
(6) 土地		2,104,258		2,104,258		
(7) 建設仮勘定		779,425		955,377		
有形固定資産合計		6,338,848	51.9	6,522,521	50.3	183,673
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		2,225		2,225		
(2) ソフトウェア		400		270		
(3) その他		2,109		1,585		
無形固定資産合計		4,736	0.0	4,082	0.0	△654

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		98,755		35,698		
(2) 関係会社株式		434,485		434,485		
(3) 出資金		5,569		4,130		
(4) 従業員長期貸付金		409		—		
(5) 長期貸付金		—		14,962		
(6) 長期前払費用		223,104		217,423		
(7) 繰延税金資産		6,026		2,837		
(8) 差入保証金		21,606		21,339		
(9) その他		79,540		90,191		
貸倒引当金		△4,662		△4,662		
投資その他の資産合計		864,835	7.1	816,406	6.3	△48,428
固定資産合計		7,208,420	59.0	7,343,010	56.6	134,590
Ⅲ 繰延資産						
1. 新株発行費		999		186		
繰延資産合計		999	0.0	186	0.0	△812
資産合計		12,210,598	100.0	12,982,030	100.0	771,432

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		840,620		930,230		
2. 買掛金		536,824		703,126		
3. 短期借入金		1,400,000		1,400,000		
4. 1年以内返済予定長期 借入金		375,000		750,000		
5. 未払金		26,238		337,342		
6. 未払費用		42,673		51,734		
7. 未払法人税等		—		233,902		
8. 前受金		1,204		727		
9. 預り金		5,861		5,932		
10. 賞与引当金		19,715		18,075		
11. その他		—		90,304		
流動負債合計		3,248,138	26.6	4,521,375	34.8	1,273,236
II 固定負債						
1. 長期借入金		2,625,000		1,875,000		
固定負債合計		2,625,000	21.5	1,875,000	14.5	△750,000
負債合計		5,873,138	48.1	6,396,375	49.3	523,236
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,000,007	16.3	2,000,007	15.4	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,436,668		2,436,668		
(2) その他資本剰余金		4,135		4,135		
資本剰余金合計		2,440,803	20.0	2,440,803	18.8	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		1,200,000		1,500,000		
繰越利益剰余金		1,213,497		1,283,856		
利益剰余金合計		2,413,497	19.8	2,783,856	21.4	370,358
4. 自己株式		△517,751	△4.2	△638,019	△4.9	△120,268
株主資本合計		6,336,557	51.9	6,586,647	50.7	250,090

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		901	0.0	△992	△0.0	△1,894
評価・換算差額等合計		901	0.0	△992	△0.0	△1,894
純資産合計		6,337,459	51.9	6,585,655	50.7	248,196
負債純資産合計		12,210,598	100.0	12,982,030	100.0	771,432

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高			14,136,175	100.0		20,174,510	100.0	6,038,335	
II 売上原価									
1. 期首商品たな卸高		1,422				—			
2. 当期製品製造原価		12,482,657				18,473,771			
3. 当期商品及び製品 仕入高		20,851				2,443			
4. 役務原価		297,009				111,158			
合計		12,801,941				18,587,373			
5. 期末商品たな卸高		—	12,801,941	90.6		—	18,587,373	92.1	5,785,432
売上総利益			1,334,234	9.4		1,587,137	7.9	252,903	
III 販売費及び一般管理費			926,765	6.5		862,639	4.3	△64,126	
営業利益			407,468	2.9		724,498	3.6	317,029	
IV 営業外収益									
1. 受取利息		5,000				7,087			
2. 受取配当金		100,197				80			
3. 受入助成金		124,495				95,582			
4. 受入補償金		26,666				—			
5. その他		8,888	265,249	1.9		12,233	114,985	0.6	△150,263
V 営業外費用									
1. 支払利息		19,277				41,792			
2. 新株発行費償却		12,726				1,092			
3. 自己株式取得費用		242				3,518			
4. 借入手数料		10,063				6,714			
5. その他		227	42,536	0.3		99	53,217	0.3	10,680
経常利益			630,180	4.5		786,266	3.9	156,085	
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益		1,789	1,789	0.0		120,000	120,000	0.6	118,211

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (千円)	対前年比
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除却損		84			3,369			
2. 投資有価証券評価損		22,379			—			
3. たな卸資産廃棄損		108,909	131,373	1.0	—	3,369	0.0	△128,004
税引前当期純利益			500,596	3.5		902,896	4.5	402,300
法人税、住民税及び事 業税		204,523			345,467			
法人税等調整額		8,166	212,690	1.5	11,108	356,575	1.8	143,885
当期純利益			287,905	2.0		546,320	2.7	258,415

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	700,000	1,602,580	2,302,580	△399,700	6,343,691
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	500,000	△500,000	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	△176,988	△176,988	-	△176,988
当期純利益	-	-	-	-	-	287,905	287,905	-	287,905
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△118,051	△118,051
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	500,000	△389,082	110,917	△118,051	△7,133
平成19年3月31日残高 (千円)	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	1,200,000	1,213,497	2,413,497	△517,751	6,336,557

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	△2,527	△2,527	6,341,163
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注)	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	△176,988
当期純利益	-	-	287,905
自己株式の取得	-	-	△118,051
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	3,429	3,429	3,429
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,429	3,429	△3,704
平成19年3月31日残高 (千円)	901	901	6,337,459

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	1,200,000	1,213,497	2,413,497	△517,751	6,336,557
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△175,962	△175,962	—	△175,962
当期純利益	—	—	—	—	—	546,320	546,320	—	546,320
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△120,268	△120,268
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	300,000	70,358	370,358	△120,268	250,090
平成20年3月31日残高(千円)	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	1,500,000	1,283,856	2,783,856	△638,019	6,586,647

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	901	901	6,337,459
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△175,962
当期純利益	—	—	546,320
自己株式の取得	—	—	△120,268
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,894	△1,894	△1,894
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,894	△1,894	248,196
平成20年3月31日残高(千円)	△992	△992	6,585,655

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の取締役の変動

・新任取締役候補

取締役 管理本部管理部長 小河昌之 (現 管理本部管理部長)

・退任予定取締役

取締役 石見健三 (非常勤監査役 就任予定)

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 石見健三 (現 取締役)

(注) すでに常勤監査役として選任しております松本毅が会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たし、平成20年6月27日から社外監査役として就任することを決議いたしました。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 杉山正幸

(注) 監査役杉山正幸は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

③ 就任予定日

平成20年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。